

株 主 各 位

東京都渋谷区代々木二丁目6番5号  
**りらいあコミュニケーションズ株式会社**  
代表取締役社長 中 込 純

## 第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成29年6月23日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都新宿区西新宿三丁目2番9号<br>新宿ワシントンホテル 本館3階「すばる」<br>(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第30期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第30期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項         |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 取締役8名選任の件  |
| 第3号議案           | 監査役3名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

当日の受付開始は午前9時を予定しております。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.relia-group.com/>）に掲載させていただきます。

※株主総会終了後、株主懇談会の開催を予定しております。株主の皆様と当社役員との懇談の機会を持たせていただきたく、引き続きご参加くださいますようお願い申しあげます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における国内経済は、緩やかな回復基調を続けました。海外経済は、新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく施策を着実に推進いたしました。顧客ニーズの高度化に 대응するため、AIを活用した対話システム等の開発を進め、2016年11月にはIBM Watsonを活用した対話型システム「バーチャルエージェント®」のトライアル運用を開始しました。さらに、バックオフィス事業の拡充を目的に株式会社ワークスアプリケーションズと、ソーシャルメディアマーケティングの強化を目的にTokyo Otaku Mode Inc.とそれぞれ資本・業務提携を行いました。また、新たな可能性に挑戦すべく、主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化しました。そのほか、新たな働き方を提供し、女性社員の継続就業を支援する目的で株式会社ママスクエアとの資本・業務提携を行いました。

売上面では、新規受注業務が拡大を続けたほか、公益、官公庁向けを中心としたスポット業務などを受託しました。利益面では、既存継続業務は概ね安定的に推移した一方、複数の新規受注業務において先行的な負担があったほか、その業務習熟による生産性向上に時間を要しました。また、スポット業務の一部で想定を超える工数を要したことにより損失が発生しました。フィールドオペレーション事業においては、顧客の要求水準についての認識相違による一時的な負担等がありました。そのほか、企業買収に伴う一過性の費用等がありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は96,188百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は4,371百万円(同5.4%減)、経常利益は4,371百万円(同6.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,264百万円(同5.2%増)となりました。

また、自己資本当期純利益率は7.1%となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### コンタクトセンター事業

前連結会計年度にあった一部顧客向け業務やスポット業務の終了の影響があったものの、堅調なアウトソーシング需要や電力システム改革を背景とした複数の新たな業務を獲得したほか、官公庁向けスポット業務などを受託しました。以上の結果、当事業の売上高は74,815百万円(同18.7%増)となりました。

#### バックオフィス事業

官公庁向けスポット業務を受託したことや情報向け業務の拡大などにより、同事業の売上高は14,722百万円(同28.2%増)となりました。

#### フィールドオペレーション事業

昨年あった一部業務が終了したほか、採算性向上を狙い選別受注を進めるなどした結果、同事業の売上高は6,649百万円(同5.1%減)に留まりました。

| 事業区分               | 第29期<br>(平成28年3月期)<br>(前連結会計年度) |            | 第30期<br>(平成29年3月期)<br>(当連結会計年度) |            | 前連結会計年度比    |            |
|--------------------|---------------------------------|------------|---------------------------------|------------|-------------|------------|
|                    | 金額<br>(百万円)                     | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円)                     | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| コンタクトセンター事業        | 63,009                          | 77.3       | 74,815                          | 77.8       | 11,805      | 18.7       |
| バックオフィス事業          | 11,486                          | 14.1       | 14,722                          | 15.3       | 3,236       | 28.2       |
| フィールド<br>オペレーション事業 | 7,004                           | 8.6        | 6,649                           | 6.9        | △354        | △5.1       |
| 合計                 | 81,500                          | 100.0      | 96,188                          | 100.0      | 14,687      | 18.0       |

- ② 設備投資の状況  
記載すべき重要な事実はありません。
- ③ 資金調達の状況  
記載すべき重要な事実はありません。

- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
記載すべき事実はありません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
記載すべき事実はありません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
記載すべき事実はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社は平成28年9月30日付でSpi CRM, Inc.の株式242,564,559株を取得し、同社を100%子会社といたしました。また当社は同日付でInfocom Technologies, Inc.の株式18,782,844株（議決権比率99.64%）を取得しました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                     | 第 27 期<br>平成25年度 | 第 28 期<br>平成26年度 | 第 29 期<br>平成27年度 | (当連結会計年度)<br>第 30 期<br>平成28年度 |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                   | 79,209           | 74,235           | 81,500           | 96,188                        |
| 経 常 利 益                 | 5,605            | 3,862            | 4,685            | 4,371                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 3,452            | 2,479            | 3,101            | 3,264                         |
| 1株当たり当期純利益              | 50.09円           | 35.97円           | 45.01円           | 47.36円                        |
| 総 資 産                   | 50,510           | 53,320           | 56,744           | 66,069                        |
| 純 資 産                   | 42,043           | 42,697           | 44,201           | 47,742                        |
| 1株当たり純資産額               | 608.77円          | 618.93円          | 641.34円          | 692.68円                       |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                        | 資本金                  | 当社の<br>出資比率 | 主要な事業内容                  |
|----------------------------|----------------------|-------------|--------------------------|
| 株式会社マックスコム                 | 150 百万円              | 100.0%      | コンタクトセンター事業<br>バックオフィス事業 |
| 株式会社アイヴィジット                | 70 百万円               | 100.0       | フィールドオペレーション事業           |
| 株式会社ヴィクシア                  | 210 百万円              | 100.0       | コンタクトセンター事業              |
| 株式会社ウィテラス                  | 90 百万円               | 100.0       | コンタクトセンター事業              |
| 株式会社ボイスネクスト                | 220 百万円              | 92.0        | コンタクトセンター事業              |
| S P i CRM, I n c .         | 24,256 万ファイリ<br>ピンペソ | 100.0       | コンタクトセンター事業              |
| Infocom Technologies, Inc. | 18,850 万ファイリ<br>ピンペソ | 99.6        | コンタクトセンター事業              |

### (4) 対処すべき課題

(多様な顧客経験価値を提供する為のサービス力強化)

当社の主力事業の一つであるコンタクトセンター事業においては、コールセンター市場が成熟期を迎える一方、多くの企業では顧客接点における非音声系チャンネル、即ち電話以外のコミュニケーションチャンネルの拡充が進んでいます。これに対し、従来より当社グループ各社が保有する高い業務品質や各種コミュニケーションチャンネルを複合・進化させ、グループ各社の役割分担を明確にし、各社がより特性を生かしたサービスを提供することで、多様化する顧客ニーズへ対応してまいります。さらに、ICTを活用した顧客対応の自動化やデータ分析、オムニチャンネル等次世代のCRM (Customer Relationship Management) 機能の開発・提供を行ってまいります。

(フィールドオペレーション事業の強化)

対面手法を用いたサービスであるフィールドオペレーション事業においては、他のチャンネルとのシームレスな連携など、当社グループが保有する機能との複合的なサービスを提供するとともに、高度化されたデータ分析など付加価値の高いサービス提供を行うことで、競争力を強化してまいります。

(制度変更や環境変化に伴う業務拡大)

我が国の労働力減少に伴い、企業はよりコア事業に専念する傾向が強まる一方、日本全体ではより効率的な社会システムの整備が進むことが想定されます。このような環境下、当社グループは、今後、業務プロセスを標準化する能力とそれを改善する能力、短期間で大型業務を立ち上げる業務遂行力といった当社グループの強みを十分活かしながらバックオフィス業務の幅と興行きの拡大を図り、同分野での成長を目指してまいります。

(アジアビジネス強化によるグローバル受託体制)

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるアウトソーシングサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産株式会社及び現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国・大連でのオフショア・サービスも展開しております。さらに、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc. 及び Infocom Technologies, Inc.を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化しました。

今後、当社グループのサービス品質と当該会社の機能を組み合わせ、国際標準の業務プロセスと日本品質をあわせ持つ「りらいあグローバルサービス」を提供することで、アジア及び北米を中心とする英語圏でのプレゼンス拡大を目指してまいります。当社グループは、今後も現地事業拡大やオフショア事業の一層の強化を図るとともに、その他アジア諸国での事業を展開することでアジア市場での経済成長を当社の成長に取り込んでまいります。

(ICT<技術>、Talent<人財>、Marketing<分析>の強化)

前述の事業戦略を支える機能として、ICT、人財、マーケティング機能を強化してまいります。ICTについては、最先端のICTサービスの提供のため、同分野への投資を強化してまいります。人財については、当社グループ業務に従事する多数の従業員の確保やそのスキル向上を強化してまいります。そのために必要な採用力強化・研修の強化や魅力ある職場の構築、地方拠点の強化を行ってまいります。マーケティング機能については、お客様の声を分析し、より適切な顧客体験を提案する機能を強化してまいります。

**(5) 主要な事業内容**（平成29年3月31日現在）

当社グループは、一般企業、官公庁等に対し、電話やインターネット、対面等多様なチャネルを活用した顧客接点分野におけるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供しております。また、企業の業務プロセスの中で発生するデータ入力や加工、総務・人事部門で発生する事務作業といったバックオフィス業務を行っております。

その概要は次のとおりです。

|                |                                                              |
|----------------|--------------------------------------------------------------|
| コンタクトセンター事業    | 電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。 |
| バックオフィス事業      | データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しています。         |
| フィールドオペレーション事業 | 訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスを提供しています。 |

(6) 主要な営業所 (平成29年3月31日現在)

① 当社

| 名 称                               | 所 在 地                   |
|-----------------------------------|-------------------------|
| 本 店                               | 東 京 都 渋 谷 区             |
| 本 社 事 務 所                         | 東 京 都 渋 谷 区             |
| 北 海 道 支 社                         | 北 海 道 札 幌 市 中 央 区       |
| 東 北 支 店                           | 宮 城 県 仙 台 市 青 葉 区       |
| 中 部 支 店                           | 愛 知 県 名 古 屋 市 西 区       |
| 関 西 支 社                           | 大 阪 府 大 阪 市 北 区         |
| 中 国 ・ 四 国 支 店                     | 広 島 県 広 島 市 中 区         |
| 九 州 支 店                           | 福 岡 県 福 岡 市 中 央 区       |
| 沖 縄 支 社                           | 沖 縄 県 那 覇 市             |
| 札 幌 セ ン タ ー                       | 北 海 道 札 幌 市 中 央 区       |
| 札 幌 北 セ ン タ ー                     | 北 海 道 札 幌 市 北 区         |
| 札 幌 メ ガ セ ン タ ー                   | 北 海 道 札 幌 市 中 央 区       |
| 札 幌 IT フ ロ ン ト セ ン タ ー            | 北 海 道 札 幌 市 中 央 区       |
| 札 幌 ノ ー ス プ ラ ザ セ ン タ ー           | 北 海 道 札 幌 市 中 央 区       |
| 札 幌 eZ o セ ン タ ー                  | 北 海 道 札 幌 市 中 央 区       |
| 札 幌 大 通 セ ン タ ー                   | 北 海 道 札 幌 市 中 央 区       |
| 仙 台 セ ン タ ー                       | 宮 城 県 仙 台 市 青 葉 区       |
| 新 宿 テ レ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン セ ン タ ー | 東 京 都 渋 谷 区             |
| 新 宿 西 セ ン タ ー                     | 東 京 都 新 宿 区             |
| 新 宿 フ ロ ン ト プ レ イ ス セ ン タ ー       | 東 京 都 渋 谷 区             |
| 笹 塚 セ ン タ ー                       | 東 京 都 渋 谷 区             |
| 後 楽 園 セ ン タ ー                     | 東 京 都 文 京 区             |
| 東 陽 町 セ ン タ ー                     | 東 京 都 江 東 区             |
| 東 陽 町 D C セ ン タ ー                 | 東 京 都 江 東 区             |
| 赤 羽 セ ン タ ー                       | 東 京 都 北 区               |
| 横 浜 ラ ン ド マ ー ク セ ン タ ー           | 神 奈 川 県 横 浜 市 西 区       |
| 横 浜 ビ ジ ネ ス パ ー ク セ ン タ ー         | 神 奈 川 県 横 浜 市 保 土 ケ 谷 区 |
| 横 浜 み な と み ら い セ ン タ ー           | 神 奈 川 県 横 浜 市 西 区       |
| 幕 張 ミ ラ ウ ェ イ ヴ セ ン タ ー           | 千 葉 県 千 葉 市 美 浜 区       |

| 名 称                   | 所 在 地                 |
|-----------------------|-----------------------|
| 大 宮 セ ン タ ー           | 埼 玉 県 さ い た ま 市 大 宮 区 |
| 新 潟 ス タ シ ョ ン セ ン タ ー | 新 潟 県 新 潟 市 中 央 区     |
| 金 沢 セ ン タ ー           | 石 川 県 金 沢 市           |
| 大 阪 パ ー ク ス セ ン タ ー   | 大 阪 府 大 阪 市 浪 速 区     |
| 大 阪 淀 屋 橋 セ ン タ ー     | 大 阪 府 大 阪 市 中 央 区     |
| 松 山 セ ン タ ー           | 愛 媛 県 松 山 市           |
| い よ 松 山 セ ン タ ー       | 愛 媛 県 松 山 市           |
| 福 岡 セ ン タ ー           | 福 岡 県 福 岡 市 博 多 区     |
| 鹿 児 島 セ ン タ ー         | 鹿 児 島 県 鹿 児 島 市       |
| 那 覇 新 都 心 セ ン タ ー     | 沖 縄 県 那 覇 市           |
| 沖 縄 て い だ セ ン タ ー     | 沖 縄 県 那 覇 市           |
| 名 護 セ ン タ ー           | 沖 縄 県 名 護 市           |

- (注) 1. 札幌大通センターは平成29年3月31日をもって廃止となりました。  
2. 東陽町DCセンターは平成28年10月1日付で開設いたしました。

## ② 子会社

| 名 称                                   | 所 在 地                 |
|---------------------------------------|-----------------------|
| 株 式 会 社 マ ッ ク ス コ ム<br>( 本 社 )        | 東 京 都 渋 谷 区           |
| 株 式 会 社 アイ ヴ ィ ジ ッ ト<br>( 本 社 )       | 東 京 都 渋 谷 区           |
| 株 式 会 社 ヴ ィ ク シ ア<br>( 本 社 )          | 東 京 都 渋 谷 区           |
| 株 式 会 社 ウ ィ テ ラ ス<br>( 本 社 )          | 東 京 都 千 代 田 区         |
| 株 式 会 社 ボ イ ス ネ ク ス ト<br>( 本 社 )      | 東 京 都 渋 谷 区           |
| S P i C R M, I n c.<br>( 本 社 )        | マ カ テ ィ ( フ ィ リ ピ ン ) |
| Infocom Technologies, Inc.<br>( 本 社 ) | マ カ テ ィ ( フ ィ リ ピ ン ) |

## (7) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門                        | 従業員数    | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------------------|---------|-------------|
| コンタクトセンター事業<br>およびバックオフィス事業 | 9,912名  | 8,875名増     |
| フィールドオペレーション事業              | 103名    | 2名減         |
| 合計                          | 10,015名 | 8,873名増     |

- (注) 1. コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業の従業員数9,912名には、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の無期雇用社員8,758名が含まれております。  
2. 上記従業員以外に臨時従業員17,317名を雇用しております。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 940名 | 104名増     | 39.5歳 | 9年1ヶ月  |

- (注) 上記従業員以外に臨時従業員12,186名を雇用しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (平成29年3月31日現在)

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 253,152,000株
- ② 発行済株式の総数 69,503,040株
- ③ 株主数 13,846名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                                 | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 三井物産株式会社                                                              | 23,707,200株 | 34.40%  |
| セントラル警備保障株式会社                                                         | 6,193,344   | 8.98    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 (信託口)                                        | 5,970,200   | 8.66    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                              | 2,809,900   | 4.07    |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV | 2,206,700   | 3.20    |
| 日本生命保険相互会社                                                            | 1,459,600   | 2.11    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(三井住友信託銀行退職給付信託口)                             | 1,446,000   | 2.09    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(三井住友信託銀行再信託分・<br>株式会社三井住友銀行退職給付信託口)          | 1,440,000   | 2.08    |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00                                    | 1,247,700   | 1.81    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)                                           | 1,020,500   | 1.48    |

(注) 持株比率は自己株式 (582,144株) を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

| 会社における地位   | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                         |
|------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 中 込 純   | SPI CRM, Inc.取締役会長<br>Infocom Technologies, Inc.取締役会長                                                                                                 |
| 代表取締役専務取締役 | 下 村 芳 弘 | 公共・ライフライン本部、ITサービス本部、生活産業本部、システム・設備本部担当<br>株式会社マックスコム取締役<br>株式会社ヴィクシア取締役                                                                              |
| 取 締 役      | 田 中 誠一朗 | 人事・業務本部、金融本部担当<br>株式会社ウィテラス取締役                                                                                                                        |
| 取 締 役      | 江 端 亘   | 営業推進本部、海外、CSR、ダイバーシティ担当<br>株式会社アイヴィジット取締役<br>株式会社ボイスネクスト取締役<br>盟世熱線信息技术(大連)有限公司董事長                                                                    |
| 取 締 役      | 麻 布 秀 徳 | 財務、内部統制、法務、購買担当<br>CFO(Chief Financial Officer)<br>兼CPO (Chief Privacy Officer)<br>兼CCO (Chief Compliance Officer)<br>株式会社マックスコム監査役<br>株式会社アイヴィジット監査役 |
| 取 締 役      | 野 田 英 紀 | 三井物産株式会社ICT事業本部ITサービス事業部長<br>Senju Comtek Corp 非常勤Director                                                                                            |
| 取 締 役      | 岸 上 順 一 | 室蘭工業大学大学院 工学研究科情報電子工学系学科長<br>教授                                                                                                                       |
| 常 勤 監 査 役  | 宮 田 泰 平 |                                                                                                                                                       |
| 監 査 役      | 白 川 保 友 | セントラル警備保障株式会社取締役相談役<br>一般社団法人東京都警備業協会会長                                                                                                               |
| 監 査 役      | 佐 藤 彰 紘 | 佐藤総合法律事務所代表<br>ニチバン株式会社社外監査役                                                                                                                          |
| 監 査 役      | 若 狭 保 弘 | 株式会社コスモス青山代表取締役専務                                                                                                                                     |

- (注) 1. 取締役野田英紀氏および岸上順一氏は、社外取締役であります。  
 2. 常勤監査役宮田泰平氏、監査役白川保友氏、監査役佐藤彰紘氏および監査役若狭保弘氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役岸上順一氏、監査役白川保友氏、監査役佐藤彰紘氏および監査役若狭保弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 上記の業務を執行する取締役につき、平成29年4月1日付組織改正により、担当が次のとおりとなりました。

| 会社における地位   | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                              |
|------------|---------|----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 中 込 純   | SPI CRM, Inc.取締役会長<br>Infocom Technologies, Inc.取締役会長                      |
| 代表取締役専務取締役 | 下 村 芳 弘 | 公共・ライフライン本部、ITサービス本部、生活産業本部、システム・設備本部担当<br>株式会社マックスコム取締役<br>株式会社アイヴィジット取締役 |

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                         |
|----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役    | 田 中 誠一朗 | 人事・業務本部、金融本部担当<br>株式会社ウィテラス取締役                                                                                                                        |
| 取 締 役    | 江 端 亘   | 営業推進本部、国際事業本部、CSR、ダイバーシティ担当<br>株式会社ヴィクシア取締役<br>株式会社ボイスネクスト取締役<br>盟世熱線信息技术（大連）有限公司董事長                                                                  |
| 取 締 役    | 麻 布 秀 徳 | 財務、内部統制、法務、購買担当<br>CFO(Chief Financial Officer)<br>兼CPO (Chief Privacy Officer)<br>兼CCO (Chief Compliance Officer)<br>株式会社マックスコム監査役<br>株式会社アイヴィジット監査役 |

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役ならびに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

当該契約の内容は、各非業務執行取締役ならびに各監査役いずれも、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める限度額まで限定するものとなっております。

## ③ 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員   | 支 給 額         |
|--------------------|-----------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(2) | 122百万円<br>(6) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(4)  | 25<br>(25)    |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 12<br>(6) | 148<br>(31)   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 支給額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額31百万円（取締役6名に対し31百万円）が含まれております。
4. 当社は、平成18年6月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役野田英紀氏は、三井物産株式会社のICT事業本部ITサービス事業部長およびSenju Comtek Corpの非常勤Directorを兼務しております。  
なお、三井物産株式会社の当社持株比率は34.40%であり、同社および三井物産グループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。Senju Comtek Corpと当社との間には、特別な関係はありません。
- ・取締役岸上順一氏は、室蘭工業大学大学院の工学研究科情報電子工学系学科長教授を兼務しております。室蘭工業大学と当社との間には、特別な関係はありません。
- ・常勤監査役宮田泰平氏については、該当事項はありません。
- ・監査役白川保友氏は、セントラル警備保障株式会社の取締役相談役および一般社団法人東京都警備業協会会長を兼務しております。なお、セントラル警備保障株式会社の当社持株比率は8.98%であり、同社との取引は、機会に応じて積極的に行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。一般社団法人東京都警備業協会と当社との間には、特別な関係はありません。
- ・監査役佐藤彰紘氏は、佐藤綜合法律事務所の代表およびニチバン株式会社の社外監査役を兼務しております。  
なお、当社は佐藤綜合法律事務所およびニチバン株式会社との間には、いずれも特別な関係はありません。
- ・監査役若狭保弘氏は、株式会社コスモス青山の代表取締役専務を兼務しております。なお、当社は株式会社コスモス青山との間には特別な関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 会社役員の地位 | 主な活動内容                                                                                        |
|---------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 野 田 英 紀 | 取締役     | 当期開催の取締役会14回全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                     |
| 岸 上 順 一 | 取締役     | 当期開催の取締役会14回のうち13回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                 |
| 宮 田 泰 平 | 常勤監査役   | 当期開催の取締役会14回全てに出席、また、当期開催の監査役会11回全てに出席し、社外での豊富な経験や幅広い見識をもとに必要な発言を適宜行っております。                   |
| 白 川 保 友 | 監査役     | 当期開催の取締役会14回全てに出席、また、当期開催の監査役会11回全てに出席し、経営に関する豊富な実績や幅広い見識をもとに必要な発言を適宜行っております。                 |
| 佐 藤 彰 紘 | 監査役     | 当期開催の取締役会14回全てに出席、また、当期開催の監査役会11回全てに出席し、弁護士としての専門的な経験と幅広い見識等をもとにコンプライアンスの側面から必要な発言を適宜行っております。 |
| 若 狭 保 弘 | 監査役     | 当期開催の取締役会14回のうち13回に出席、また、当期開催の監査役会11回全てに出席し、出身分野である銀行業務を通じて培ってきた豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。     |

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人 トーマツ
- ② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 42百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 42百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、第30期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業年度における会計監査人の報酬等の額について、会計監査人の報酬額、監査担当者その他の契約内容が適切であるかを検証し、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況（従前の事業年度における職務遂行状況を含む）及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかを確認した結果、会社法第399条に基づく同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合と認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

⑤ 子会社の会計監査人の状況

当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外のネットワーク・ファームの監査を受けております。

## (5) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

平成18年5月12日開催の取締役会におきまして、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制整備の基本方針を決議しております。

なお、平成27年5月1日に施行された「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）に準拠し、平成27年5月15日開催の当社取締役会の決議により基本方針を改定ならびに平成27年11月6日開催の取締役会において一部改定を決議しております。

当期は、これらに変更が無いことを、平成28年5月13日開催の取締役会において決議しております。

その内容は、以下のとおりであります。

ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営の実現のために、コーポレート・ガバナンスの強化を進め、その実効性の向上をめざして内部統制の充実を図る。本基本方針に基づき構築される内部統制システムを絶えず評価し、必要な改善を行なうほか、この基本方針も環境変化に対応して不断の見直しを行ない、業務の適正を確保する。

1. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社および当社関係会社の取締役および使用人が、法令や定款を含む社内規程を遵守し、企業倫理を認識して社会人としての良識と責任をもって行動する（以下「コンプライアンス」という）ために、『グループ企業行動基準』を定め、徹底を図る。
  - (2) 取締役会で選任したチーフ・コンプライアンス・オフィサー（以下「CCO」という）を委員長としたコンプライアンス委員会を開催し、当社ならびに当社関係会社のコンプライアンスに関する計画、施策の立案・導入および監督を行なう。
  - (3) コンプライアンスや内部統制に関する意識を徹底・向上させるために、法務部や内部統制部による研修を定期的実施する。また、社内における各種研修においても、業務知識のみならず、コンプライアンス意識を高める教育の実施に努める。
  - (4) コンプライアンス違反に関する報告・相談ルートとして、『内部通報規程』に基づきグループ企業共通の内部通報連絡先（以下、「内部通報窓口」という。）を設置し、情報の早期把握ならびに早期対応を行なう。

- (5) 財務報告の信頼性を確保するために、社会的な信用の維持・向上に資することを「財務報告に係る内部統制の基本方針」に毎年定め、取締役会にて決議する。
  - (6) 当社は、社外監査役を含めた監査役にて構成された監査役会を設置し、取締役の業務執行の監視・監督を行なう。
  - (7) 当社の法令および定款の遵守状況について、取締役会ならびに監査役および監査役会は、法令および定款に照らし、取締役会規程ならびに監査役会規程および監査役監査基準に基づいて取締役の職務の執行を監督する。当社監査部は法令および社内諸規則に基づいて使用人等の職務執行について監査を実施し、その結果を当社代表取締役に報告する。監査により改善の必要があると指摘された場合は、速やかに対策を講ずる。
  - (8) 当社は、原則として社外取締役をおき、取締役の意思決定の適正性・妥当性の確保を図る。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務執行に係る重要な情報は、『文書管理規程』に基づき、文書または電磁的記録により関連資料とともに保存・管理する。
  - (2) これらの情報は、取締役・監査役からの要請があった場合に、適時閲覧可能な状態を維持する。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社の経営リスクに的確に対応するため、『リスク・マネジメント規程』を制定し、これに基づき経営リスクに関する諸委員会を設置する。各委員会は、想定される以下の経営リスクについて、可能な限り事前に予測するとともに、リスクの軽減策を講ずる。
    - ① 営業上重要または高額な契約の締結または解除に関すること
    - ② 重要な労務管理または労務紛争に関すること
    - ③ 災害、事故等による被害に関すること
    - ④ ITセキュリティならびに個人情報保護および営業秘密管理等の機密情報管理に関するもの
    - ⑤ コンプライアンス違反に関すること
    - ⑥ 上記以外の経営リスクに関すること
  - (2) 『職務分掌・職務権限規程』を制定し、各役職者のリスク対応における権限および責任を明確化する。また『稟議規程』に基づき、リスク管理を徹底する。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
  - (1) 重要事項について、取締役の意思決定の迅速化を図り慎重な意思決定を行なうための支援として、以下の会議を定期的開催する。
    - ① 常勤役員会
    - ② 執行役員会
    - ③ 事業部長会
  - (2) 職務を効率的に執行するため、各部署長には『職務分掌・職務権限規程』で規定された一定の権限を付与する。また、取締役の経営者としての職務の遂行をより効率的に行なうため、執行役員制を採用する。
  
5. 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社ならびに当社関係会社に適用する行動基準として 『グループ企業行動基準』を定め、役員および従業員に対し徹底を図る。
  - (2) 「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき当社関係会社の自律経営を原則とした上で、以下のとおり、当社関係会社に対する管理を行なう。
    - イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
当社関係会社の重要事項については、当社に対して適時かつ適正な報告がなされるよう、必要な体制の確保を行なう。
    - ロ. 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社関係会社各社の経営者が適切な水準の内部統制の整備・運用義務の遂行を求めるとともに、当社関係会社の重要なリスクの存在を識別・測定し、これに対応するための継続的な統制を組織的に行なう。
  - ハ. 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制  
当社関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持するため、関係会社ごとに主管者をおく。また、関係会社の経営状況に応じ、役員の違いを行なう。
  - ニ. 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社関係会社の法令および定款の遵守状況について、各社監査役ならびに当社監査部が監査を実施する。監査の結果は、当社代表取締役へ報告する。必要がある場合は、適切に改善提案や改善指導を行なう。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - (1) 監査役の監査の実効性を高め、かつ監査職務が円滑に遂行されるため、その職務を補助する従業員を配置する。
  - (2) 当該従業員には、監査役業務全体を補佐するにあたり必要な知識や能力を有する者を選任する。
  
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (1) 前号の従業員への指揮命令は監査役が行なうものとし、当該従業員の考課・異動等については、監査役会の同意を得た上で行なう。
  - (2) 当該従業員が、監査役からの指示の実効性を確保するための事項について、『監査役監査の実効性の確保に関する規程』に基づき定める。
  
8. 当社の監査役への報告に関する体制
  - (1) 当社の監査役への報告体制として、以下を整備する。
    - イ. 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制  
当社の役員および従業員が、当社ならびに当社関係会社に係わる重要な事項について知り得た場合、その都度常勤監査役に報告すること、および監査役から業務執行に関する報告を求められた場合は事実を報告することを『監査役監査の実効性の確保に関する規程』に定めるとともに社内への浸透を図る。
    - ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制  
当社の「内部通報窓口」を複数設置し、当社関係会社の役員および従業員が当社常勤監査役へ直接報告・相談できる窓口を含むものとする。またはCCOや法務部長への報告・相談ルートにおいても、その受付けた内容が当社もしくは当社関係会社の不正行為または法令違反に該当した場合には、速やかに当社常勤監査役に報告することを『内部通報規程』に定めるとともに、社内への浸透を図る。
  
9. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - (1) 上記の通報を行なった者が、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けない事を『内部通報規程』に定める。また、子会社においても同様の対応がなされるよう適切な指導を行なう。

10. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または債務の処理に係る方針については、会社法の規定に従い制定した『監査役監査の実効性の確保に関する規程』に基づき適切に対応する。

11. その他当社監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監査役あるいは監査役会は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握できるよう以下の権限を保持するものとする。
- ① 監査役が、いつでも必要に応じて役職員に対して業務執行に関する報告を求めることができる権限
  - ② 監査役が、いつでも必要に応じて常勤役員会、執行役員会およびその他重要な会議に出席できる権限
  - ③ 監査役会が必要に応じて、弁護士、会計士等を起用し、監査業務に関する助言を受ける権限
  - ④ 監査役が、会計監査人との両者の監査業務の品質および効率を高めるため、情報・意見交換等の緊密な連携を図ることに関する権限

12. 反社会的勢力排除に向けた体制

「グループ企業行動基準」に基づき、反社会的勢力排除に向け、役員および従業員に対して以下の周知・徹底を行なう。

- (1) 総会屋、暴力団等の反社会的勢力から不当な要求を受けた場合は、安易な金銭解決を図ることなく毅然とした態度で対応する。
- (2) 反社会的勢力および反社会的勢力と関係のある取引先とは、一切取引しない。

(注) 上記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、改組などに伴い、平成29年5月12日開催の取締役会の決議により内容を一部改定しております。なお、改定後の体制は、当社ホームページにおいて開示しております。

なお、当該体制の運用状況については以下のとおりとなっております。

1. コンプライアンスに対する取り組み

- ・当社グループの全従業員に対して、当社グループの行動規範である『グループ企業行動基準』を携行可能なリーフレットにして配布する等、その順守を徹底させております。

- ・また、同リーフレットには、内部通報や相談が適切に行なえるよう、当社グループ共通の「内部通報窓口」を記載しております。
  - ・『コンプライアンス管理規程』に基づき、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会を月に1回開催し、コンプライアンスに関する年度方針・実施計画ならびにコンプライアンス違反に関する防止策の立案を行なっております。
  - ・コンプライアンス意識の向上と不正行為の防止などを目的として、年に1回、コンプライアンス研修および内部統制研修を全従業員に対し実施しております。
2. リスク管理に対する取り組み
- ・当社の主要なリスク管理について、取締役会や『リスク・マネジメント規程』に基づく各リスク委員会を通じて、各責任部署から経営リスクの対応報告が行なわれております。
  - ・関係会社については、各社ごとに差し入れた役員、ならびに『関係会社管理規程』に基づき各社ごとに選任した主管者から必要な情報が報告されており、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクの存在を識別・測定し、継続的な統制を行なっております。
  - ・また、事業継続計画（BCP）に基づき、当社グループの全従業員に対し常時携行可能な「災害時ポケットマニュアル」の配布等を行なっております。さらには大規模災害を想定し、災害対策本部設置訓練や「安否確認システム」の送受信確認を全社で実施しております。
3. 監査役監査の実効性の確保に対する取り組み
- ・『監査役監査の実効性の確保に関する規程』に基づき、当社および関係会社に関する重要な事項は、その都度常勤監査役に報告されております。
  - ・監査役は、必要に応じて当社の重要な会議に出席するとともに、監査部および会計監査人と随時情報や意見の交換を行なっております。
  - ・当社グループ共通の「内部通報窓口」には、当社常勤監査役へ直接通報・相談できる窓口が含まれており、他の窓口においても重要な情報は適時に連携されております。
  - ・監査役の職務を補助するための従業員を配置しております。同従業員は執行部門から独立しており、指揮命令は監査役が行なっております。
4. 取締役の職務執行の適正および効率性の確保に対する取り組み
- ・『取締役会規程』に基づき定時取締役会を毎月開催しているほか、適宜臨時取締役会を開催しております。

- ・取締役の効率的な業務執行を図るため、『組織規程』『職務分掌・職務権限規程』および『執行役員規程』に基づき、業務執行の責任と権限等を適切に各職位者に付与しております。
  - ・取締役の迅速な意思決定のため、常勤役員会、執行役員会、事業部長会を定期的に開催し、当社および関係会社の経営諸課題について、適切に分析・評価ならびに対策を講じております。
5. グループにおける業務の適正の確保に対する取り組み
- ・当社グループ全体の経営効率の向上および経営理念の統一化を図り、関係会社に関する管理方針、手続き、管理組織などを『関係会社管理規程』に定めており、これに基づき経営上の重要な情報が、主管者を通じて適時に報告されております。
  - ・当社コンプライアンス委員会では、当社および子会社の各組織を横断的に管理監督し、子会社における『コンプライアンス管理規程』の制定・運用に関する指導ならびにコンプライアンス教育などの実行指示と進捗管理に努めております。
  - ・また、当社グループ統制の一環として、関係会社ごとに原則年1～3回の内部統制監査を実施しております。
6. 財務報告の適正の確保に対する取り組み
- ・財務報告の信頼を高めるために、評価対象範囲等を定めた「財務報告に係る内部統制の基本方針」を取締役に於て決議しております。
  - ・これに基づき全社的な内部統制の有効性について「全社統制チェックリスト」による評価を行なうとともに、全部署における内部統制の自己点検を最低年1回実施し、内部統制の有効性と適正性を検証しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額             | 科 目                    | 金 額             |
|-----------------|-----------------|------------------------|-----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                 | <b>(負債の部)</b>          |                 |
| <b>I. 流動資産</b>  | <b>(34,847)</b> | <b>I. 流動負債</b>         | <b>(17,115)</b> |
| 現金及び預金          | 14,286          | 買掛金                    | 3,260           |
| 受取手形及び売掛金       | 17,277          | 短期借入金                  | 3,500           |
| 仕掛品             | 1,189           | 未払金                    | 6,353           |
| 貯蔵品             | 22              | 未払法人税等                 | 1,208           |
| 繰延税金資産          | 711             | 賞与引当金                  | 768             |
| その他             | 1,405           | 役員賞与引当金                | 32              |
| 貸倒引当金           | △44             | その他                    | 1,992           |
| <b>II. 固定資産</b> | <b>(31,222)</b> | <b>II. 固定負債</b>        | <b>(1,211)</b>  |
| 1. 有形固定資産       | (3,752)         | 役員退職慰労引当金              | 20              |
| 建物              | 2,197           | 退職給付に係る負債              | 267             |
| 工具、器具及び備品       | 1,399           | 資産除去債務                 | 911             |
| 機械装置及び運搬具       | 70              | その他                    | 12              |
| 土地              | 27              |                        |                 |
| 建設仮勘定           | 44              | <b>負債合計</b>            | <b>18,327</b>   |
| その他             | 13              | <b>(純資産の部)</b>         |                 |
| 2. 無形固定資産       | (18,274)        | <b>I. 株主資本</b>         | <b>(44,919)</b> |
| のれん             | 17,601          | 1. 資本金                 | 998             |
| ソフトウェア          | 607             | 2. 資本剰余金               | 1,112           |
| その他             | 65              | 3. 利益剰余金               | 43,401          |
| 3. 投資その他の資産     | (9,195)         | 4. 自己株式                | △592            |
| 投資有価証券          | 3,129           | <b>II. その他の包括利益累計額</b> | <b>(2,820)</b>  |
| 敷金及び保証金         | 2,986           | 1. その他有価証券評価差額金        | 139             |
| 繰延税金資産          | 281             | 2. 繰延ヘッジ損益             | 1               |
| 長期預金            | 1,300           | 3. 為替換算調整勘定            | 2,899           |
| 退職給付に係る資産       | 117             | 4. 退職給付に係る調整累計額        | △219            |
| その他             | 1,380           | <b>III. 非支配株主持分</b>    | <b>(1)</b>      |
| 貸倒引当金           | △0              | <b>純資産合計</b>           | <b>47,742</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>66,069</b>   | <b>負債純資産合計</b>         | <b>66,069</b>   |

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額   |        |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 96,188 |
| 売 上 原 価               |       | 82,810 |
| 売 上 総 利 益             |       | 13,377 |
| 販売費及び一般管理費            |       | 9,005  |
| 営 業 利 益               |       | 4,371  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 6     |        |
| 受 取 配 当 金             | 27    |        |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益     | 6     |        |
| 受 取 手 数 料             | 17    |        |
| 為 替 差 益               | 8     |        |
| そ の 他                 | 30    | 97     |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失   | 93    |        |
| そ の 他                 | 4     | 97     |
| 経 常 利 益               |       | 4,371  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 405   | 405    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |       | 4,777  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,811 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △298  | 1,513  |
| 当 期 純 利 益             |       | 3,264  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△)    |       | △0     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |       | 3,264  |

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 998     | 1,112     | 42,135    | △592    | 43,654      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △1,998    |         | △1,998      |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |         |           | 3,264     |         | 3,264       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 1,265     | -       | 1,265       |
| 当 期 末 残 高                     | 998     | 1,112     | 43,401    | △592    | 44,919      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額         |               |                      |                               |                                 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-------------------------------|---------------|----------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------------|--------|
|                               | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 繰 延 ハ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付<br>に 係 る 調 整<br>累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |                  |        |
| 当 期 首 残 高                     | 795                           | -             | 1                    | △249                          | 547                             | -                | 44,201 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                               |               |                      |                               |                                 |                  |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                               |               |                      |                               |                                 |                  | △1,998 |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益       |                               |               |                      |                               |                                 |                  | 3,264  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △656                          | 1             | 2,898                | 29                            | 2,272                           | 1                | 2,274  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △656                          | 1             | 2,898                | 29                            | 2,272                           | 1                | 3,540  |
| 当 期 末 残 高                     | 139                           | 1             | 2,899                | △219                          | 2,820                           | 1                | 47,742 |

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の状況
- ・連結子会社の数 7社
  - ・連結子会社の名称 株式会社マックスコム  
株式会社アイヴィジット  
株式会社ヴィクシア  
株式会社ウィテラス  
株式会社ボイスネクスト  
SPi CRM, Inc.  
Infocom Technologies, Inc.
- ② 非連結子会社の状況
- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社ビジネスプラス  
盟世熱線信息技术（大連）有限公司  
りらいあグローバルシェアードサービス株式会社  
SPi Global (Nicaragua) Solution, S.A.
  - ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況
- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数 4社
  - ・主要な会社等の名称 MOCAP Limited  
MOCAP Vietnam Joint Stock Company  
モバイルセレクト株式会社  
株式会社電通オペレーション・パートナーズ
- ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況
- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社ビジネスプラス  
盟世熱線信息技术（大連）有限公司  
りらいあグローバルシェアードサービス株式会社  
SPi Global (Nicaragua) Solution, S.A.
  - ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社4社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる3社のうち、2社は直近の事業年度に係る計算書類を使用し、1社は3月末日で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しております。

#### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する注記

- ① 連結の範囲の変更
- 当連結会計年度からSPi CRM, Inc.と、Infocom Technologies, Inc.を連結子会社を含めております。これは当連結会計年度中に当社が新たに両社の株式を取得したことにより、連結子会社を含めることとしたものであります。

② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSPi CRM, Inc.、Infocom Technologies, Inc.の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ニ. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

・デリバティブ

時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

主な耐用年数は、建物3年～15年、工具、器具及び備品4年～8年であります。

また、在外連結子会社2社は定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## 二. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。

したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

## ④ 重要なヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

## ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

## 二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

## ⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の費用として処理することとしております。

## ⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当社の当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を退職給付に係る資産として、投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年）で定額法により当連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当社及び在外連結子会社は原則法により算定しており、国内連結子会社は簡便法により算定しております。

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### ロ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主に含めております。

## ハ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

10,496百万円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 69,503,040株       | 一株               | 一株               | 69,503,040株      |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 582,144株          | 一株               | 一株               | 582,144株         |

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成28年6月24日開催の第29回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,033百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月27日

ロ. 平成28年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 964百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 14円
- ・基準日 平成28年9月30日
- ・効力発生日 平成28年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成29年6月23日開催の第30回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,033百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月26日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは原則として、営業活動によるキャッシュ・フローと内部留保をベースとした財源に経営を行うこととしており、手元流動性資金を勘案しながら、借入の返済を進めていく方針であります。

#### ② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれるその他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日および残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因および回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

##### ロ. 市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理方針等に定め、CFO管理の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づいた外貨の売買を行うとともに、必要に応じて、先物為替予約取引を行っております。為替リスクの管理状況は、定期的に役員会議へ報告しております。

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金    | 14,286              | 14,286      | －           |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 17,277              | 17,277      | －           |
| (3) 投資有価証券    | 1,516               | 1,499       | △17         |
| (4) 敷金及び保証金   | 2,976               | 2,936       | △39         |
| 資産計           | 36,056              | 35,999      | △57         |
| (1) 買掛金       | 3,260               | 3,260       | －           |
| (2) 短期借入金     | 3,500               | 3,500       | －           |
| (3) 未払金       | 6,353               | 6,353       | －           |
| (4) 未払法人税等    | 1,208               | 1,208       | －           |
| 負債計           | 14,321              | 14,321      | －           |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価は取引所の価格によっており、債券は取引銀行から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券と連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

|                            | 種類 | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表<br>計上額 (百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|----|---------------|----------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 407           | 616                  | 209         |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | 900           | 900                  | －           |
| 合計                         |    | 1,307         | 1,516                | 209         |

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分       | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------|------------------|
| 非上場株式    | 1,489            |
| 投資事業組合出資 | 123              |
| 営業保証金    | 10               |

- (注) 1. 非上場株式および投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。  
 なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社および関連会社の株式の額が含まれております。
2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 692円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47円36銭  |

## 7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- |                                                      |        |
|------------------------------------------------------|--------|
| (1) 当該資産除去債務の概要                                      |        |
| コンタクトセンター等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。                  |        |
| (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法                                 |        |
| 使用見込期間を個別に見積もり、当該期間に応じた割引率を算出のうえ、資産除去債務の金額を計算しております。 |        |
| (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減                        |        |
| 期首残高                                                 | 871百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額                                      | 53百万円  |
| 時の経過による調整額                                           | 5百万円   |
| 資産除去債務の履行による減少額                                      | △24百万円 |
| その他増減額 (△は減少)                                        | 11百万円  |
| 期末残高                                                 | 916百万円 |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### 株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり、持分法適用関連会社であるMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

#### (1) 株式取得の目的

当社は、中期経営企画及びそれに基づく事業戦略において、アジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げておりますが、グローバルに展開する当社お客様企業や海外市場展開を図る日本企業に対しアジア太平洋地域にて一貫したサービスとして提供するため、Smart Media社及びMitsui & Co.(Asia Pacific)Pte.Ltdが保有するMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化するものであります。

#### (2) 株式取得の相手先の会社名称

Mitsui & Co.(Asia Pacific)Pte.Ltd.

SmartMedia Joint Stock Company

#### (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

|       |                                   |
|-------|-----------------------------------|
| ①名称   | MOCAP Vietnam Joint Stock Company |
| ②事業内容 | コールセンター及びバックオフィス事業                |
| ③資本金  | 500億ベトナムドン                        |

#### (4) 株式取得の時期

平成29年5月末（予定）

#### (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

|           |                |
|-----------|----------------|
| ①取得する株式の数 | 3,200千株        |
| ②取得価格     | 12,654百万ベトナムドン |
| ③取得後の持分比率 | 85%            |

#### (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金（予定）

## 9. 企業結合に関する注記

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及び事業の内容

|          |                            |
|----------|----------------------------|
| 被取得企業の名称 | SPI CRM, Inc.              |
| 事業の内容    | コールセンター並びにバックオフィスサービス      |
| 被取得企業の名称 | Infocom Technologies, Inc. |
| 事業の内容    | コールセンター並びにバックオフィスサービス      |

##### ②企業結合を行った主な理由

中期計画及びそれに基づく事業戦略において、経営資源の最適化を図りアジア拠点の拡充によるグローバル体制の強化を掲げ、当社グループの事業安定化と拡大の両立を加速させるためであります。

##### ③企業結合日

平成28年9月30日（みなし取得日）

##### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更ありません。

##### ⑥取得した議決権比率

|                            |         |
|----------------------------|---------|
| SPI CRM, Inc.              | 100.00% |
| Infocom Technologies, Inc. | 99.64%  |

##### ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

#### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 19,492百万円 |
| 取得原価  |    | 19,492百万円 |

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ①発生したのれん金額

15,710百万円

##### ②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

##### ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額             | 科 目                 | 金 額             |
|-----------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                 | <b>(負債の部)</b>       |                 |
| <b>I. 流動資産</b>  | <b>(22,036)</b> | <b>I. 流動負債</b>      | <b>(12,609)</b> |
| 現金及び預金          | 9,330           | 買掛金                 | 1,976           |
| 受取手形            | 73              | 短期借入金               | 3,500           |
| 売掛金             | 10,311          | 未払金                 | 4,278           |
| 仕掛品             | 918             | 未払法人税等              | 949             |
| 貯蔵品             | 21              | 前受金                 | 131             |
| 前払費用            | 484             | 預り金                 | 122             |
| 繰延税金資産          | 619             | 賞与引当金               | 600             |
| 未収入金            | 215             | 役員賞与引当金             | 32              |
| その他             | 72              | その他                 | 1,018           |
| 貸倒引当金           | △10             | <b>II. 固定負債</b>     | <b>(869)</b>    |
| <b>II. 固定資産</b> | <b>(32,646)</b> | 役員退職慰労引当金           | 20              |
| 1. 有形固定資産       | (1,879)         | 資産除去債務              | 839             |
| 建物              | 1,207           | その他                 | 9               |
| 工具、器具及び備品       | 634             | <b>負債合計</b>         | <b>13,479</b>   |
| 土地              | 27              | <b>(純資産の部)</b>      |                 |
| その他             | 10              | <b>I. 株主資本</b>      | <b>(41,063)</b> |
| 2. 無形固定資産       | (539)           | 1. 資本金              | 998             |
| 電話加入権           | 37              | 2. 資本剰余金            | (1,202)         |
| ソフトウェア          | 486             | 資本準備金               | 1,202           |
| その他             | 15              | 3. 利益剰余金            | (39,455)        |
| 3. 投資その他の資産     | (30,228)        | 利益準備金               | 127             |
| 投資有価証券          | 2,669           | その他利益剰余金            | (39,328)        |
| 関係会社株式          | 20,764          | 固定資産圧縮積立金           | 0               |
| 関係会社長期貸付金       | 780             | 別途積立金               | 36,418          |
| 長期前払費用          | 254             | 繰越利益剰余金             | 2,910           |
| 繰延税金資産          | 503             | 4. 自己株式             | △592            |
| 敷金及び保証金         | 2,760           | <b>II. 評価・換算差額等</b> | <b>(139)</b>    |
| 長期預金            | 1,300           | その他有価証券評価差額金        | 139             |
| 保険積立金           | 1,026           |                     |                 |
| 前払年金費用          | 426             |                     |                 |
| その他             | 9               |                     |                 |
| 貸倒引当金           | △265            | <b>純資産合計</b>        | <b>41,203</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>54,682</b>   | <b>負債純資産合計</b>      | <b>54,682</b>   |

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成28年 4 月 1 日から  
平成29年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額      |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 75,124 |
| 売 上 原 価               |       | 65,345 |
| 売 上 総 利 益             |       | 9,779  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 6,115  |
| 営 業 利 益               |       | 3,663  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 配 当 金             | 427   |        |
| 受 取 利 息               | 5     |        |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益     | 6     |        |
| 受 取 手 数 料             | 16    |        |
| そ の 他                 | 44    | 500    |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 4     |        |
| そ の 他                 | 1     | 5      |
| 経 常 利 益               |       | 4,158  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 405   | 405    |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 359   |        |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 265   | 624    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 3,939  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,439 |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △409  | 1,029  |
| 当 期 純 利 益             |       | 2,909  |

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |         |           |           |        |         |         |      |        |
|-------------------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|--------|---------|---------|------|--------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金 |           |        |         |         | 自己株式 | 株主資本合計 |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金  |        |         | 利益剰余金合計 |      |        |
|                         |         |           |         |           | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益剰余金 |         |      |        |
| 当 期 首 残 高               | 998     | 1,202     | 1,202   | 127       | 0         | 35,988 | 2,429   | 38,544  | △592 | 40,153 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |         |           |           |        |         |         |      |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |         |           |         |           | -         |        | -       | -       |      | -      |
| 別途積立金の積立                |         |           |         |           |           | 430    | △430    | -       |      | -      |
| 剰余金の配当                  |         |           |         |           |           |        | △1,998  | △1,998  |      | △1,998 |
| 当期純利益                   |         |           |         |           |           |        | 2,909   | 2,909   |      | 2,909  |
| 自己株式の取得                 |         |           |         |           |           |        |         |         | -    | -      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |         |           |           |        |         |         |      |        |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -       | -         | -         | 430    | 480     | 910     | -    | 910    |
| 当 期 末 残 高               | 998     | 1,202     | 1,202   | 127       | 0         | 36,418 | 2,910   | 39,455  | △592 | 41,063 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純資産合計  |
|-------------------------|-----------------|------------|--------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |        |
| 当 期 首 残 高               |                 | 795        | 40,949 |
| 事業年度中の変動額               |                 |            |        |
| 固定資産圧縮積立金の取崩            |                 |            | -      |
| 別途積立金の積立                |                 |            | -      |
| 剰余金の配当                  |                 |            | △1,998 |
| 当期純利益                   |                 |            | 2,909  |
| 自己株式の取得                 |                 |            | -      |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |                 | △656       | △656   |
| 事業年度中の変動額合計             |                 | △656       | 254    |
| 当 期 末 残 高               |                 | 139        | 41,203 |

(記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- |                        |                                                                                                                                  |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 満期保有目的債券             | 償却原価法（定額法）                                                                                                                       |
| ② 子会社および関連会社株式         | 移動平均法による原価法                                                                                                                      |
| ③ その他有価証券              |                                                                                                                                  |
| ・時価のあるもの               | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                                                                            |
| ・時価のないもの               | 移動平均法による原価法<br>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| ④ たな卸資産の評価基準および評価方法    |                                                                                                                                  |
| ・仕掛品                   | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                                                                                       |
| ・貯蔵品                   | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                                                                                     |
| ⑤ デリバティブ取引の評価基準および評価方法 |                                                                                                                                  |
| ・デリバティブ                | 時価法                                                                                                                              |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |          |                                                                                                                     |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。<br>主な耐用年数は、建物3年～15年、工具、器具及び備品4年～8年であります。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。                                                          |

#### (3) 引当金の計上基準

- |           |                                                                                      |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金   | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。                                                      |
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。                                                       |

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

|                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 4,003百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |          |
| ① 短期金銭債権                        | 49百万円    |
| ② 長期金銭債権                        | 780百万円   |
| ③ 短期金銭債務                        | 122百万円   |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |        |
|--------------|--------|
| ① 売上高        | 50百万円  |
| ② 売上原価       | 901百万円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 560百万円 |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 582,144株    | 一株         | 一株         | 582,144株   |

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)

|         |        |
|---------|--------|
| 賞与引当金   | 183百万円 |
| 未払事業税   | 122    |
| 未払事業所税  | 39     |
| 未払法定福利費 | 30     |
| 減価償却超過額 | 12     |
| その他     | 230    |

繰延税金資産 (流動資産) 計

619

繰延税金資産 (固定資産)

関係会社株式評価損

386

資産除去債務

257

減価償却超過額

38

役員退職慰労引当金

6

その他

123

繰延税金資産 (固定資産) 計

812

繰延税金負債 (固定負債)

その他有価証券評価差額金

△66

前払年金費用

△130

資産除去債務に対応する除去費用

△116

繰延税金負債 (固定負債) 計

△314

繰延税金資産の純額

1,117

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

| 種類           | 会社等の名称<br>または<br>氏名 | 所在地         | 資本金<br>または<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>または<br>職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|--------------|---------------------|-------------|----------------------------|------------------------|--------------------------------|-------------------------|----------------------|---------------|-----|---------------|
| その他の<br>関係会社 | 三井物産<br>株式会社        | 東京都<br>千代田区 | 341,481                    | 総合商社                   | (被所有)<br>直接 34.4               | 出向者の受入<br>および社員の<br>出向等 | 出向料およ<br>びその他の<br>費用 | 84            | 未払金 | 14            |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 出向者の受入および社員の出向については、出向に関する協定書に基づき、それぞれ出向料の支払および受領をしております。
- (2) その他の費用については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 597円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 42円22銭  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

株式取得による会社等の買収

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、以下のとおり、持分法適用関連会社であるMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、中期経営企画及びそれに基づく事業戦略において、アジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げておりますが、グローバルに展開する当社お客様企業や海外市場展開を図る日本企業に対しアジア太平洋地域にて一貫したサービスとして提供するため、Smart Media社及びMitsui & Co.(Asia Pacific)Pte.Ltdが保有するMOCAP Vietnam Joint Stock Companyの株式を取得し、子会社化するものであります。

(2) 株式取得の相手先の会社名称

Mitsui & Co.(Asia Pacific)Pte.Ltd.  
SmartMedia Joint Stock Company

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称 MOCAP Vietnam Joint Stock Company  
②事業内容 コールセンター及びバックオフィス事業  
③資本金 500億ベトナムドン

(4) 株式取得の時期

平成29年5月末(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数 3,200千株  
②取得価格 12,654百万ベトナムドン  
③取得後の持分比率 85%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金(予定)

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

りらいあコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、りらいあコミュニケーションズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

りらいあコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、りらいあコミュニケーションズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

りらいあコミュニケーションズ株式会社 監査役会

常勤社外監査役 宮 田 泰 平 ㊟

社外監査役 白 川 保 友 ㊟

社外監査役 佐 藤 彰 紘 ㊟

社外監査役 若 狭 保 弘 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第30期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたく存じます。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金15円といたしたく存じます。

なお、この場合の配当総額は1,033,813,440円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月26日といたしたく存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたく存じます。

##### ① 増加する剰余金の項目とその額

|       |              |
|-------|--------------|
| 別途積立金 | 630,000,000円 |
|-------|--------------|

##### ② 減少する剰余金の項目とその額

|         |              |
|---------|--------------|
| 繰越利益剰余金 | 630,000,000円 |
|---------|--------------|

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）は任期満了となります。つきましては、経営体制強化を図るため取締役を1名増員することとし、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | なか ごめ じゅん<br>中 込 純<br>(昭和33年2月14日)     | 昭和56年4月 三井物産株式会社入社<br>平成13年3月 米国三井物産株式会社物資木材課<br>GM (在 New York)<br>平成15年8月 三井物産株式会社エレクトロニク<br>ス事業本部半導体事業部電子材<br>料・部品営業室長<br>平成20年2月 株式会社ジェイエスキューブ取締<br>役<br>平成20年4月 同社代表取締役社長<br>平成23年8月 三井物産株式会社情報産業本部<br>EMS事業部長<br>平成24年4月 同社情報産業本部インターネット<br>デバイス・サービス第一部長<br>平成24年6月 当社取締役<br>平成26年4月 当社入社<br>当社取締役 経営企画担当<br>平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成28年9月 SPi CRM,Inc.取締役会長（現任）<br>Infocom Technologies,Inc.<br>取締役会長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>SPi CRM,Inc.取締役会長<br>Infocom Technologies,Inc.取締役会長 | 株<br>600       |
| 2         | しも むら よし ひろ<br>下 村 芳 弘<br>(昭和29年9月19日) | 昭和62年8月 当社入社<br>平成6年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社常務取締役<br>平成16年7月 当社取締役専務執行役員<br>平成21年4月 株式会社マックスコム代表取締役<br>社長<br>平成22年4月 当社専務取締役<br>平成26年4月 当社公共・ライフライン本部、IT<br>サービス本部、生活産業本部、シ<br>ステム・設備本部担当（現任）<br>平成28年9月 当社代表取締役専務取締役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社マックスコム取締役<br>株式会社アイヴィジット取締役                                                                                                                                                                                                                  | 107,700        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)        | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | あざぶひでのり<br>麻布秀徳<br>(昭和31年4月16日) | 昭和54年4月 三井物産株式会社入社<br>平成6年3月 スペイン三井物産 総務会計部長<br>平成10年12月 メキシコ三井物産 総務会計部長<br>平成14年4月 三井物産株式会社 機械情報経理部<br>電機プラント経理室長<br>平成16年7月 同社 監査役室次長<br>平成19年10月 MBK Distribuidora de<br>Produtos Eletronicos Ltda.<br>(在ブラジル) CFO<br>平成21年10月 ブラジル三井物産 副社長CFO兼<br>米州本部 Deputy CFO<br>平成23年6月 三井物産プラントシステム株式会<br>社 取締役専務執行役員CFO<br>平成27年6月 当社出向CFO補佐<br>平成28年6月 当社入社取締役<br>財経、内部統制、法務、購買担当<br>CFO、CPO、CCO (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社マックスコム監査役<br>株式会社アイヴィジット監査役 | 300            |
| 4         | えばたわたる<br>江端 亘<br>(昭和33年2月4日)   | 昭和56年4月 三井物産株式会社入社<br>平成9年3月 同社ベトナム ハノイ事務所<br>所長代理<br>平成20年4月 同社金融市場本部金融市場業務部<br>長<br>平成24年4月 同社金融・新事業推進本部企業投<br>資部長<br>平成26年10月 当社出向社長室長<br>平成27年6月 当社入社取締役<br>営業推進本部、海外、CSR、ダイ<br>バーシティ担当<br>平成29年4月 当社取締役 営業推進本部、国際<br>事業本部、CSR、ダイバーシティ<br>担当 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ボイスネクスト取締役<br>株式会社ヴィクシア取締役<br>盟世熱線信息技術 (大連) 有限公司董事長                                                                                                                     | 1,700          |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | きし がみ じゅん いち<br>岸 上 順 一<br>(昭和29年11月14日) | 昭和55年4月 日本電信電話公社（現：日本電信<br>電話株式会社（NTT））入社<br>平成4年4月 同社境界領域研究所担当部長<br>平成6年6月 NTT America Vice President<br>平成11年3月 NTTサイバースペース研究所<br>主幹研究員<br>平成14年10月 同社理事<br>平成19年7月 同社サイバーソリューション研究<br>所所長<br>平成24年2月 マレーシアUTAR大学教授<br>平成26年1月 室蘭工業大学大学院工学研究科<br>教授（現任）<br>平成27年4月 同大学院情報電子工学系学科長<br>平成27年6月 当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>室蘭工業大学大学院 工学研究科 情報電子工学系学<br>科 教授 | —              |
| ※<br>6    | なか むら あき ひこ<br>中 村 昭 彦<br>(昭和29年4月14日)   | 昭和53年4月 野村證券株式会社入社<br>平成8年4月 同社システム企画部長<br>平成15年6月 野村ホールディングス株式会社執<br>行役C I O<br>平成18年4月 同社常務執行役員<br>平成21年4月 株式会社野村総合研究所常務執行<br>役員（法務・知財担当）<br>平成23年4月 同社サービス・産業第二事業本部<br>長<br>平成26年7月 当社入社上席執行役員C I O<br>平成29年1月 当社上席執行役C I O兼CHRO<br>人事・業務本部長兼システム・設<br>備本部長（現任）<br>平成29年6月 北海道支社長（現任）                                                                   | 5,000          |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>7    | さいとうまさき<br>齋藤正記<br>(昭和34年7月18日)                 | 昭和57年4月 三井物産株式会社入社<br>平成16年4月 株式会社ビーエスアイ代表取締役<br>社長<br>平成20年2月 三井物産株式会社情報産業本部<br>アウトソーシング事業部長<br>平成21年4月 同社情報産業本部ICTソリューション事業部長<br>平成22年6月 同社欧州・中東・アフリカ本部<br>CAO<br>兼 欧州三井物産株式会社CAO<br>平成23年4月 同社欧州・中東・アフリカ本部<br>CAO&CCO&RegionalCCO<br>平成24年6月 三井情報株式会社顧問<br>平成24年6月 同社代表取締役社長<br>平成29年4月 三井物産株式会社ICT事業本<br>部長(現任)<br>三井情報開株式会社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>三井物産株式会社ICT事業本部長<br>三井情報株式会社取締役 | -              |
| ※<br>8    | つねざわかほこ<br>経沢香保子<br>(戸籍名：岡本香保子)<br>(昭和48年4月23日) | 平成9年4月 株式会社リクルート入社<br>平成11年8月 楽天株式会社入社<br>平成12年4月 トレンダーズ株式会社代表取締役<br>社長<br>平成26年7月 株式会社カラーズ(現：株式会社<br>キッズライン)代表取締役社長C<br>EO(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社キッズライン代表取締役社長CEO<br>株式会社KAT代表取締役社長CEO<br>株式会社ノジマ社外取締役                                                                                                                                                                               | -              |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 3. 取締役候補者岸上順一氏、齋藤正記氏および経沢香保子氏は、社外取締役候補者であります。

岸上順一氏は直接経営に関与した経験はありませんが、電気通信事業に関し知見を有しており、その知見を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

また、同氏は平成27年6月23日開催の第28回定時株主総会で取締役役に選任され、その在任期間は2年であります。

齋藤正記氏は、三井物産株式会社でICT事業本部長であり執行役員を務めております。その経験や知識等を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

経沢香保子氏は現在、株式会社キッズラインの代表取締役社長であり、長年にわたり会社の経営に携わられております。その女性的な発想ならびに経験や知識等を当社の経営に活かしていただきたくため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

4. 岸上順一氏および経沢香保子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。  
当社は岸上順一氏を独立役員として同取引所に届け出ており、再任が承認された場合にはこれを継続する予定であります。また、経沢香保子氏が選任された場合には、独立役員として届け出る予定であります。
5. 社外取締役の責任限定契約締結  
当社は定款において、非業務執行取締役との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額まで限定する旨の契約を締結できる旨を定めております。これにより社外取締役候補者である岸上順一氏につきましては、現在、当該責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には継続する予定であります。また、齋藤正記氏および経沢香保子氏が選任された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役白川保友、同 佐藤彰紘、同 若狭保弘（3名）は任期満了となりますので、改めて監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりです。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | さとう あき ひろ<br>佐藤 彰 紘<br>(昭和34年6月25日) | 昭和62年10月 司法試験合格<br>平成2年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）<br>丸の内共立法律事務所入所<br>平成7年5月 佐藤彰紘法律事務所開設代表（現任）<br>平成16年6月 佐藤綜合法律事務所と改称<br>平成20年6月 当社社外監査役（現任）<br>平成28年12月 二チバン株式会社 社外監査役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>佐藤綜合法律事務所代表<br>二チバン株式会社 社外監査役 | 株<br>-         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※<br>2    | かま だ しんいちろう<br>鎌 田 伸一郎<br>(昭和28年4月19日) | 昭和52年4月 日本国有鉄道入社<br>昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社<br>平成16年6月 同社事業創造本部長<br>平成18年6月 同社高崎支社長、理事<br>平成21年6月 同社常務取締役、事業創造本部副<br>本部長<br>平成23年5月 セントラル警備保障株式会社取締<br>役<br>平成23年6月 同社取締役専務執行役員、経営計<br>画担当兼新事業担当<br>平成24年5月 同社代表取締役執行役員社長<br>平成25年3月 同社代表取締役執行役員社長、兼<br>事業戦略推進本部長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>セントラル警備保障株式会社代表取締役執行役員社<br>長兼事業戦略推進本部長                                            | -              |
| ※<br>3    | かみかん だ たかし<br>上神田 隆 史<br>(昭和29年1月8日)   | 昭和51年4月 株式会社北海道拓殖銀行入行<br>平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社（現：<br>三井住友信託銀行株式会社）<br>神田支店長<br>平成15年7月 同社執行役員総務部長<br>平成20年3月 同社常務執行役員<br>平成22年2月 同社常務執行役員兼中央三井トラ<br>スト・ホールディングス株式会社<br>常務執行役員<br>平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社取締役<br>専務執行役員兼三井住友トラ<br>スト・ホールディングス株式会社専<br>務執行役員<br>平成25年4月 同社常任監査役<br>平成25年6月 三井住友トラスト・ホールディ<br>ングス株式会社常任監査役（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>三井住友トラスト・ホールディングス株式会社常任<br>監査役 | -              |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 佐藤彰紘氏、鎌田伸一郎氏および上神田隆史氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は社外監査役候補者のうち、佐藤彰紘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定して同取引所に届け出ております。また、鎌田伸一郎氏および上神田隆史氏も東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

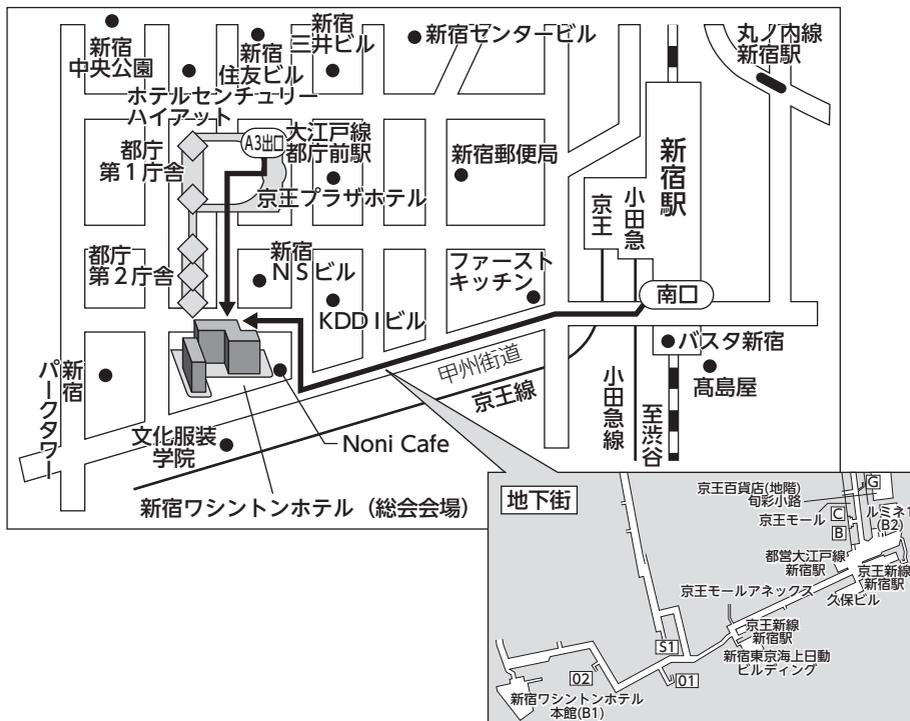
4. 佐藤彰紘氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
佐藤彰紘氏は、大手企業の顧問弁護士として27年間にわたって活動を行っております。この弁護士としての専門的な経験と幅広い見識等をもとに、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、特にコンプライアンスの面での監査ならびに当社経営に関するチェック・助言を引き続きお願いするものであります。  
また、同氏は平成20年6月20日開催の第21回定時株主総会で監査役に選任され、その在任期間は9年であります。
5. 鎌田伸一郎氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
鎌田伸一郎氏は、東日本旅客鉄道株式会社の常務取締役を経て、現在はセントラル警備保障株式会社の代表取締役執行役員社長に就任されております。これらの会社役員としての経営に関する豊富な知識や幅広い見識をもとに社外の独立した立場からの視点で監査ならびに当社経営に関するチェック・助言をお願いするものであります。
6. 上神田隆史氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
上神田隆史氏は、三井住友信託銀行株式会社の取締役専務執行役員ならびに三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の専務執行役員を経て、現在は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の常任監査役に就任されております。出身分野である銀行業務を通じて培われてきた豊富な経験をもとに社外の独立した立場から監査ならびに当社経営に関するチェック・助言をお願いするものであります。
7. 監査役責任限定契約締結  
当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において、監査役との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額まで限定する旨の契約を締結できる旨を定めております。これにより監査役候補者である佐藤彰紘氏につきましては、現在、当社との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、鎌田伸一郎氏および上神田隆史氏が選任された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

東京都新宿区西新宿三丁目2番9号  
新宿ワシントンホテル 本館3階「すばる」  
TEL03-3349-0011



【交通のご案内】 JR (山手線、中央線、総武線、埼京線)、京王線、小田急線  
各新宿駅「南口」より徒歩10分  
都営地下鉄 大江戸線 都庁前駅「A3出口」より徒歩5分

※ 駐車場の用意がございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。